

働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（東大社研パネル調査）

2026 年調査 プレスリリース（2）

外国人の受け入れに対する意識はどう変化しているのか？

2026 年 8 月 7 日

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト

（代表 東京大学社会科学研究所教授 有田伸）

○結果のポイント

- ・ 外国人のさらなる受け入れに反対する人は、2024 年の 35.6%から、2026 年には 56.3%へと大きく増加している。
- ・ 外国人のさらなる受け入れに反対する人は、性別、世代を問わず増加しているが、特に若い世代で増加幅が大きい。
- ・ 「日本社会には希望がない」など、社会に否定的な認識を持つ人ほど、外国人のさらなる受け入れに反対する傾向が強まっている。

○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2026」について

東京大学社会科学研究所では、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（通称：東大社研パネル調査）を 2007 年から継続して毎年実施している。2000 年代以降の未婚化、少子化や労働市場環境の変化などを背景として、人々の働き方、暮らし方、社会問題に対する意識や態度がどのように変化してきたのか、またそれらの背景がなぜ生じているのかを明らかにすることが、東大社研パネル調査の目的である。この調査では、同一対象者を継続的に追跡するパネル調査という方法を用いることで、当初の目的に応えようとしている。

東大社研パネル調査は、以下の 3 つの対象者（サンプル）で構成されている。第 1 に「継続サンプル」であり、2007 年に日本全国に居住する 20-34 歳（若年サンプル）35-40 歳（壮年サンプル）男女を母集団とした無作為抽出調査をおこない、2008 年以降も毎年追跡調査を実施している。第 2 は「追加サンプル」である。これは 2011 年に実施され、「継続サンプル」と同じ出生年の男女が対象となっている（2011 年に 24-38 歳（若年）と 39-44 歳（壮年））。「追加サンプル」についても、2012 年以降毎年追跡調査を実施している。2019 年には継続・追加サンプルの対象者が年齢を重ね、20 歳代の対象者がいなくなった。そのため、新たに「若年リフレッシュサンプル」調査を実施した。対象者 2019 年に日本全国に居住する 20-31 歳の男女であり、「継続サンプル」と同様の調査方法を採用した。「若年リフレッシュサンプル」についても、2020 年以降毎年追跡調査を実施している。

2026 年調査は、上記の「継続サンプル」「追加サンプル」「若年リフレッシュサンプル」に対する第 20 回目、第 16 回目、第 8 回目の調査にあたる。東大社研パネル調査では、2025 年までの紙の調査票によ

る調査から、2026年にはウェブ回答へと調査方法を転換した。インターネット環境がない、あるいはウェブ回答に抵抗感がある対象者には、簡易版の紙の調査票を送付し、回答を依頼した。調査は2026年1月から3月にかけて実施し、回収率は「継続サンプル」が79.5%、「追加サンプル」が67.6%、「若年リフレッシュサンプル」が71.8%である。以下では、2026年調査で尋ねた項目のうち、外国人の受け入れに対する意識の集計結果を速報としてまとめた。

○外国人のさらなる受け入れに反対する人が大きく増えている

少子高齢化の進む日本では、2018年、労働力不足への対処等のため、外国からの労働力の積極的な受け入れへと舵をきった。しかし近年、外国人の受け入れに対する否定的な意見が、インターネット上などにおいて多くみられるようになってきている。また、2025年の参議院選挙においては、外国人労働力の受け入れの是非も含めた「外国人問題」が争点の一つとされた。このような社会の変化の中で、外国人の受け入れに対する人々の意識はどのように変化しているのだろうか。

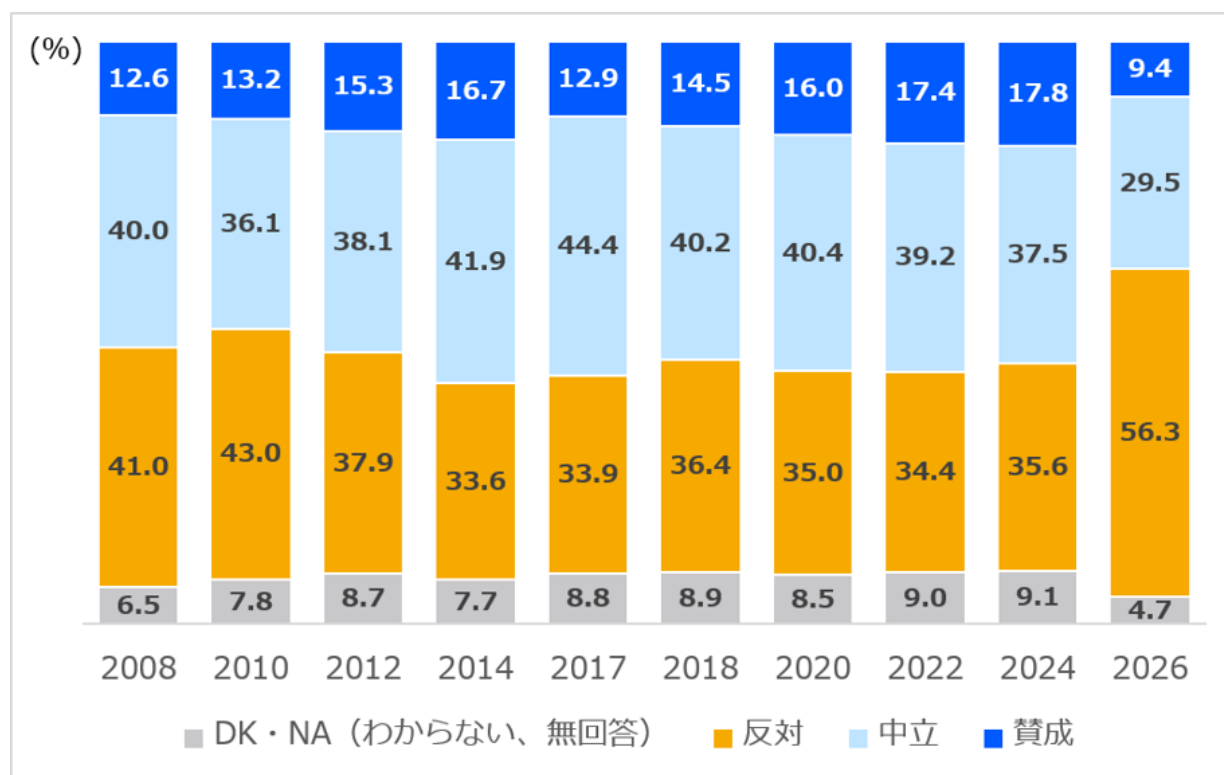


図1 外国人のさらなる受け入れに対する意識の推移

私たちの調査では、概して2年おきに「日本に定住しようと思って日本に来る外国人は、もっと増えた方がよい」という意見への態度を、「そう思う」から「そう思わない」までの5段階で尋ねている。図1は、この質問の回答を「賛成」（そう思う、どちらかといえばそう思う）、「中立」（どちらともいえない）、

「反対」(そう思わない、どちらかといえばそう思わない)、「DK・NA」(わからない、無回答)にまとめ、時系列的に示したものである。

この図によれば、外国人のさらなる受け入れに反対する人は、これまで3～4割で推移していたが、2024年の35.6%から、2026年には56.3%へと、この2年間で約20ポイントも上昇している。その一方、「賛成」「中立」はそれぞれ10ポイント弱下落している。これまでの推移をみても、ここまでの変化は例がなく、この2年間の意識の変化は非常に大きなものであることがみてとれる。

○性別・世代別にみる外国人受け入れ意識の変化

外国人のさらなる受け入れに対する意識の変化傾向には、性別や世代によって何らかの違いがあるのだろうか。たとえば特定の性別や世代において、とりわけ反対が大きく増えているのだろうか。

図2は、2024年調査と2026年調査の両方に回答した人々に限定して、性別・世代別に、各時点の意識の分布を示したものである。各世代の年齢は、2026年時点で、1966-76年生まれが50代(50～60歳)、1977-86年生まれが40代(40～49歳)、1987-98年生まれが30代以下(27～39歳)となっている。

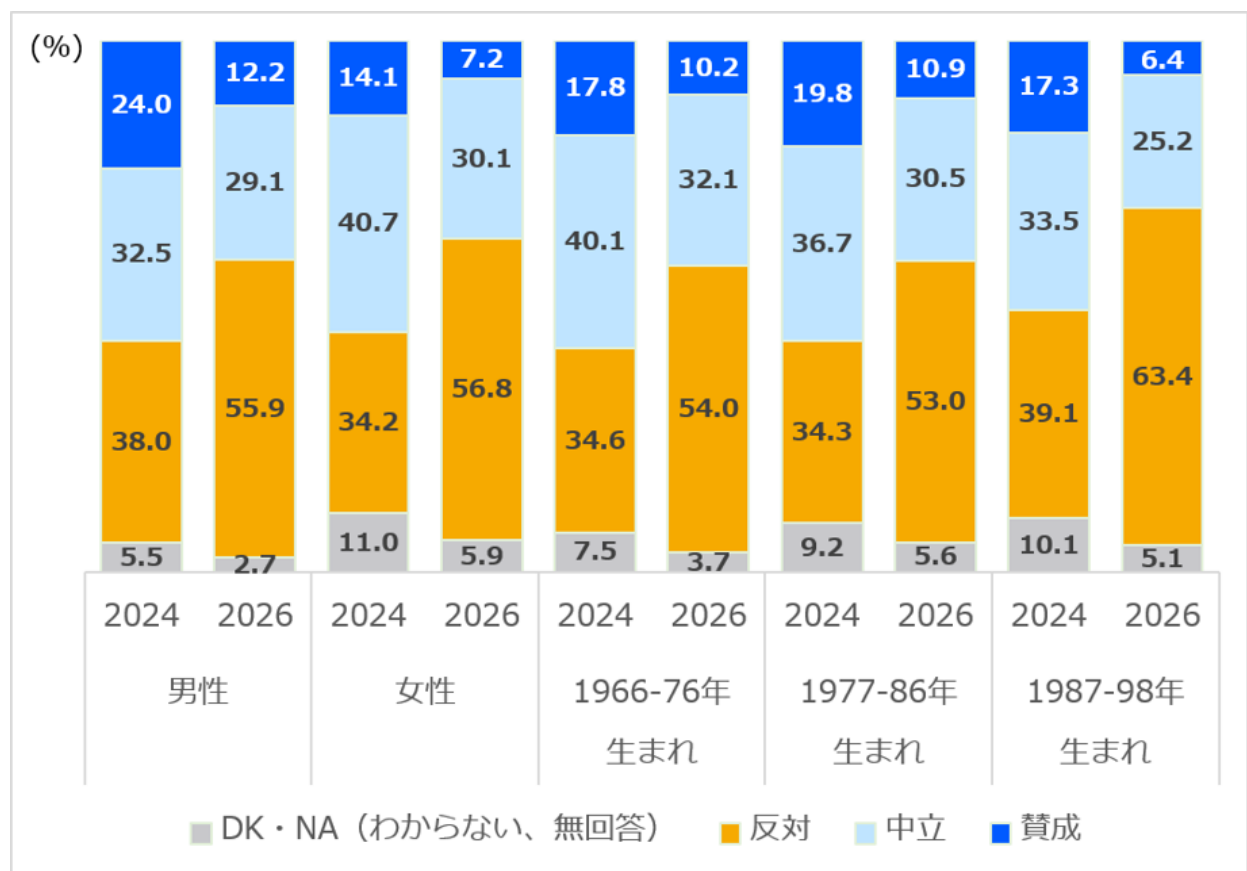


図2 外国人のさらなる受け入れに対する意識の推移：性別・世代別（2024年－2026年）

この図をみると、外国人のさらなる受け入れに反対する人は、概して性別、世代を問わず増加しているが、その中でも 1987 年以降生まれの若い世代で特に大きく増加していることがわかる。

○誰が外国人のさらなる受け入れに反対するようになったのか：社会に対する認識の影響

外国人のさらなる受け入れに反対する人が近年大きく増えているのは、以前は受け入れに「反対」ではなかったにもかかわらず、近年「反対」へと意識を変化させた人々が多いためである。「同一の対象者に継続的に調査を行っている」という私たちの調査データの利点を活かして、その具体的な数字をみてみよう。

表 1 は 2024 年調査と 2026 年調査の両方に回答した人々に限定して、それぞれの回答の組み合わせを示したクロス表である。この表によれば、2024 年には外国人のさらなる受け入れに「賛成」だった人々の 3 割弱が、そして「中立」と「DK・NA（わからない、無回答）」だった人々はその半数弱が、2026 年には「反対」へと意識を変化させている。このように 2024 年時点では外国人のさらなる受け入れに反対ではなかった人々の多くが、2 年後には「反対」と答えているために、「反対」の人数が 1,316 人（2024 年）から 2,075 人（2026 年）へと大きく増加していることがわかる。

表 1 外国人のさらなる受け入れに対する意識：2024 年回答と 2026 年回答の組み合わせ
 （単位：人）

		2 0 2 6 年				
		賛成	中立	反対	DK・NA	合計
2024 年	賛成	223 (33.3%)	242 (36.2%)	189 (28.3%)	15 (2.2%)	669 (100.0%)
	中立	88 (6.4%)	597 (43.6%)	634 (46.3%)	51 (3.7%)	1,370 (100.0%)
	反対	18 (1.4%)	159 (12.1%)	1,113 (84.6%)	26 (2.0%)	1,316 (100.0%)
	DK・NA (わからない、無回答)	12 (3.8%)	92 (28.8%)	139 (43.4%)	77 (24.1%)	320 (100.0%)
	合計	341 (9.3%)	1,090 (29.7%)	2,075 (56.5%)	169 (4.6%)	3,675 (100.0%)

では外国人のさらなる受け入れに、2024 年には反対していなかったにもかかわらず、2026 年には反対するようになったのは、どのような人々なのだろうか。それを明らかにするために、ロジットモデルという手法を用いて、2024 年時点で外国人のさらなる受け入れに反対していなかった人々（賛成、中立、DK・NA）のうち、誰が 2026 年に「反対」へと転じやすかったのかの分析を行った。

その結果によれば（結果表は省略）、世代に関しては、やはり 1987 年以降生まれの若い世代が他の世代よりも「反対」へと転じやすかった。また対象者の性別による違いはなく、学歴の違いも概して「反対」への転じやすさに影響していない（男性の大学院卒のみ「反対」へと転じにくい）。個人収入の違いも、男性では「反対」への転じやすさに影響していない。女性のみ、個人収入が低いほど「反対」へと転じやすい傾向が見られるが、これには、就業状況や雇用形態の違いが関係している可能性がある。

このほか興味深いのは、日本社会に対してどのような認識を持っているかによって、受け入れ「反対」への転じやすさが異なっていることである。ここでみていくのは「日本社会には希望がある」、「社会全体として、自分たちの世代は、親世代と比べて、暮らしむきがよくなった」、「社会全体として、今の子どもが大人になる頃は、自分たちの世代よりも、暮らしむきがよくなる」の 3 つの質問に対する回答との関係である。先と同じロジットモデルの基本モデル¹に、これらの「社会に対する認識」（2024 年時点）に関する変数を 1 つずつ追加することで、その効果を確かめた。

図 3 はその結果に基づき、「社会に対する認識」別に、2024 年には外国人のさらなる受け入れに反対ではなかった人々（賛成、中立、DK・NA）のうち、何%が 2026 年には「反対」と答えているのかの予測値を示している。予測値の計算の際には、性別、世代、学歴などについては全体平均の値を割り当てており、平均的な対象者における傾向を算出している。

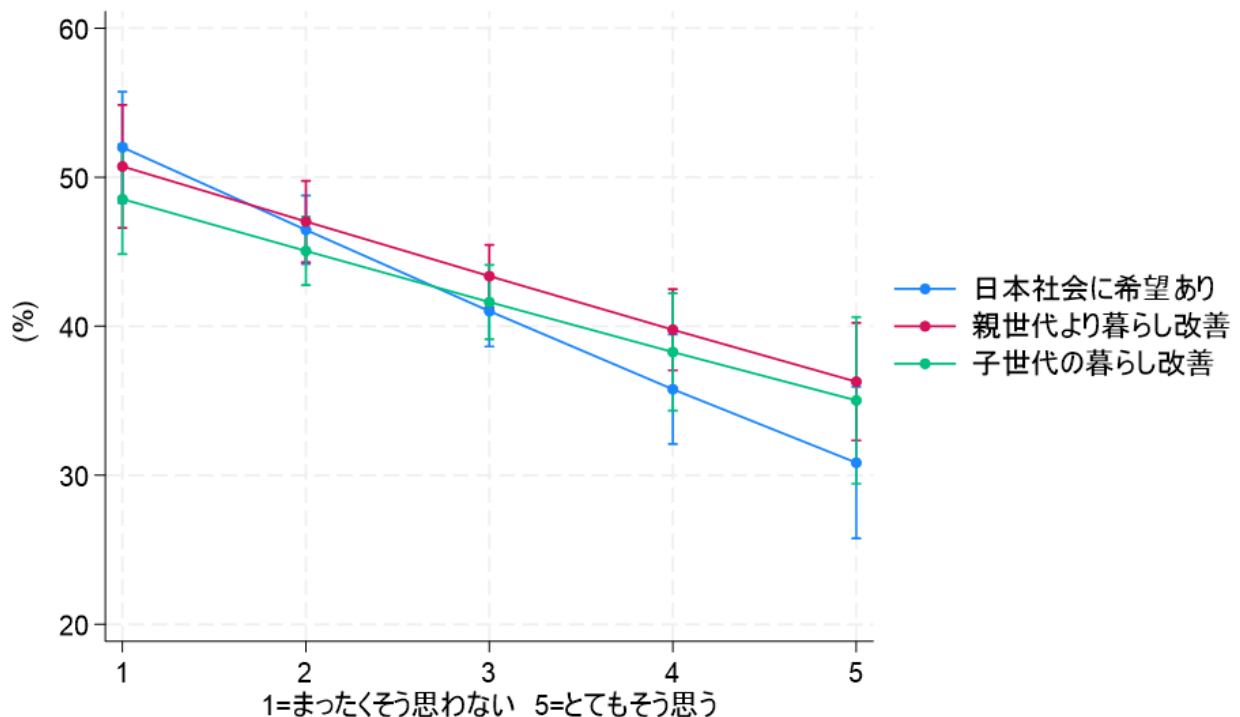


図 3 受け入れ「反対」への変化確率（予測値）：社会に対する認識別

¹ 独立変数は、性別（男性/女性）、世代（1966-76 年生まれ/1977-86 年生まれ/1987-98 年生まれ）、学歴（中学/高校/短大専門学校/大学/大学院）、回答モード（ウェブ回答/郵送回答）、対数個人収入。

この図からはまず、日本社会に希望を持たない人ほど、2026年には外国人のさらなる受け入れ「反対」へと意識を変化させやすいことがわかる。具体的には、2024年に外国人の受け入れに反対ではなかった人々のうち、「日本の社会には希望がある」に対して「とてもそう思う」と答えた人は平均で3割ほどしか「反対」へと転じないのに対し、「まったくそう思わない」と答えた人は平均で5割以上が2年後には「反対」へと転じる計算になる²。

同様に「自分たちの世代は、親世代と比べて、暮らしむきがよくなった」とは思わない人ほど、また「今の子どもが大人になる頃は、自分たちの世代よりも、暮らしむきがよくなる」とは思わない人ほど、外国人の受け入れ「反対」へと意識を変化させやすい。結果の提示は省略するが、これらの社会に対する認識は、2024年から2026年への意識の変化だけではなく、2026年時点において、外国人のさらなる受け入れに誰が反対しているか自体の分析でも、統計的に有意な効果を持っている。

これらの結果から、私たちの社会、特にそこにおける希望や暮らしむきに対して否定的な認識や予測を持つ人ほど、外国人のさらなる受け入れに反対する傾向が強まっているといえる。

〇小括

以上でみてきたように、2024年から26年の間に、外国人のさらなる受け入れに対して反対する人々が大きく増加している。これは近年、外国人の受け入れに対する否定的な意見がインターネット上などで多くみられるようになり、また外国人労働力受け入れの是非を含めた「外国人問題」が政治的な 이슈として扱われるようになる中で、外国人受け入れの社会的影響をネガティブにとらえる議論に触れる機会が大きく増えたこととも関係しているだろう。

「同一の対象者に対して継続的に調査を行っている」という私たちのパネル調査のメリットをいかし、誰がこの間、外国人のさらなる受け入れに反対するようになったのかを分析した結果、そのような変化は性別、世代を問わず生じているものの、特に若い世代で顕著であることが示された。

また社会に対する認識もこのような変化と関係しており、「日本社会には希望がない」など、日本社会に対して否定的な認識や予測を持つ人々ほど、外国人のさらなる受け入れの「反対」へと意識を変化させやすいことがわかった。

日本社会の先行きに対する不安が外国人への否定的な態度の源泉となっているのではないか、という議論は2000年代からなされてきたものの、その実証的な根拠は必ずしも十分ではなかった。しかし、私たちのデータからは、近年になって、社会に対する不安・不満と外国人の受け入れが人々の認識の中で結び付けられ、不安や不満に後押しされる形で外国人受け入れへの反対意識が強まったことが示唆された。

今後の課題としては、外国人受け入れの反対意識につながるような社会への不安や不満が、なぜ、どのように生じているのかを検討することが挙げられる。日本社会の経済的停滞、外国人労働者や外国人観光客の増加、あるいはインターネット上での情報接触など、何が不安・不満の源泉となり、それがどのように外国人受け入れに対する意識と結びつくのかを検証することで、外国人受け入れへの反対意識がな

² これらの結果は、このモデルに含まれる性別、世代、学歴、回答モード、対数個人収入がすべて統制された上でのものである。



東京大学
社会科学研究所
Institute of Social Science,
The University of Tokyo



ぜ強まっているのかを、さらに詳しく考察していく必要があるだろう。

本プレスリリースに関する照会先

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト jlps-research-group@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

※このプロジェクトは、JSPS 科研費 JP25H00386・JP25K24679 (2025 年度～2029 年度) の助成を受け、実施されています。